

IMF世界経済見通し、今後の苦境が浮き彫りに

ロシアのウクライナに対する軍事侵攻で世界景気は悪化し、インフレ懸念も悪化する、という認識はほぼ共有されていると思います。今回のIMFの世界経済見通しはこの認識通りの修正ではありますが、数字で具体化することにより、地域的な影響の違いなどが明確となる点で意義があると思われまます。全体を眺めて思うのは経済的な勝者が見出せないことです。

IMF世界経済見通し：ロシアの軍事侵攻などを背景に世界の成長率見通しを下方修正

国際通貨基金(IMF)は2022年4月19日に世界経済見通し(WEO)を発表しました。ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受け短期的に大幅な下方修正となり、22年の世界の成長率予測を1月時点の4.4%から引き下げ3.6%としました(図表1参照)。

一方、22年のインフレ率については先進国が5.7%、新興国/途上国では8.7%と予測しており、1月時点の予測から先進国は1.8%、新興国/途上国では2.8%と大幅に上方修正しました。なお、足元のインフレ率は先進国は6.6%、新興国/途上国は10.8%となっています(図表2参照)。当面、インフレ率は高水準で推移することが見込まれる一方で、23年のインフレ率予測は先進国が2.5%、新興国/途上国では6.5%をIMFは見込んでいます。

どこに注目すべきか：

IMF、世界経済見通し、軍事侵攻、下方修正

まず、22年の成長率の下押し要因を地域別特性も含めて振り返ります。

最大の下押し要因はロシアの軍事侵攻です。直接的な影響としてロシア、ウクライナの成長率は各々マイナス8.5%とマイナス35%になるとIMFは予測しています。ロシアの軍事侵攻の影響は両国にとどまらず、商品相場の高騰で食料や燃料の価格が押し上げられたことから、新興国、特に途上国の景気悪化を見込んでいます。

21年と22年の新興国の地域別成長率見通しを比較すると、もっとも悪影響を受けるのは東欧とみられます。東欧の21年の成長率は6.7%ですが、22年にはマイナス2.9%にまで悪化すると見込まれ大幅に下方修正されています。一方、アジア、中東アフリカなども減速が見込まれていますが、縮小幅は概ね1~2%程度です。なお、中南米は21年に比べ22年の成長見通しは4.3%引き下げられていますが、各国固有の事情も反映していると見られます。

なお、21年の成長率が低水準で、そのうえ資源国でもあるブラジルは今回上方修正されました。また産油国のサウジアラビアも上方修正されています。この例が示すように一部上方修正も見られますが、あくまで例外と見られます。ロシアなど当事国に加え、大半の国が悪影響を受けており、経済的な合理性は見出し難い軍事侵攻と思われまます。

ロシアの軍事侵攻以外の景気下押し要因としてIMFは世界の主な国で金融が引き締められていること、財政政策の余地が減少していることを指摘しています。新型コロナウイルス対策としてこれまでの支出を増やしてきたことが、今後の財政政策の圧縮要因となる可能性を指摘しています。

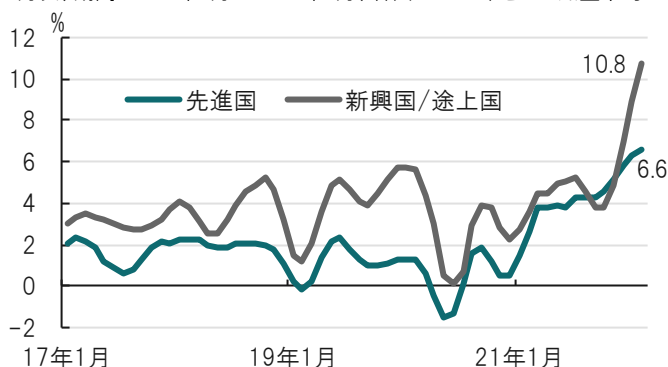
なお、新興国経済に影響がある中国でゼロコロナ政策により経済活動が制限されていることにも懸念を示しています。

最後に、世界共通の悩みとなっているインフレ率の上昇です。この問題は特に、新興国/途上国での影響が懸念されます。新興国/途上国では価格上昇が著しい食料品やエネルギーなどの品目が家計に占める割合が一般に高く、生活への影響が特に懸念されます。先進国同様、またはそれ以上にインフレ対策が新興国/途上国には求められることも想定されますが、どこも余裕に乏しいことから今後の展開には注意が必要と見えています。

図表1：IMFの主な国・地域の22年と23年経済成長見通し
時点：前回は22年1月の予測、今回は22年4月の予測、%

	2022年			2023年		
	前回	今回	差異	前回	今回	差異
世界	4.4	3.6	↓ -0.8	3.8	3.6	↓ -0.2
先進国	3.9	3.3	↓ -0.6	2.6	2.4	↓ -0.2
米国	4.0	3.7	↓ -0.3	2.6	2.3	↓ -0.3
ユーロ圏	3.9	2.8	↓ -1.1	2.5	2.3	↓ -0.2
日本	3.3	2.4	↓ -0.9	1.8	2.3	↑ 0.5
新興国	4.8	3.8	↓ -1.0	4.7	4.4	↓ -0.3
中国	4.8	4.4	↓ -0.4	5.2	5.1	↓ -0.1
インド	9.0	8.2	↓ -0.8	7.1	6.9	↓ -0.2
ブラジル	0.3	0.8	↑ 0.5	1.6	1.4	↓ -0.2
ロシア	2.8	-8.5	↓ -11.3	2.1	-2.3	↓ -4.4

図表2：先進国と新興国/途上国の平均インフレ率の推移
月次、期間：2017年1月～2022年2月、各国インフレ率をGDP加重平均



出所：ブルームバーグ、IMFのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年3月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。